

# 平成31年度 市民税課 業務計画

政策目標 1 8	財務部	ゆるぎない基盤を持ち続ける行政経営
施策目標 7 2	市民税課	市民税の公平・適正な課税を行う

## 1 施策目標の達成に向けた取り組み方針

課税対象を的確に把握し、適正な課税をするため、税務署、県税事務所、その他関係機関と連携を図り、個人・法人の課税資料を収集します。また、「国税連携」により確定申告書などの課税資料を適切にデータ受信します。より適正な課税事務が行えるよう、職員の税知識の向上に努めるとともに、複雑な税制度について、納税者に理解をしてもらうため、分かりやすい説明ができるよう、職員の説明能力を高め、また、広報媒体等を活用し、積極的な情報提供を行います。

納税義務者の配偶者控除、扶養控除などについて見直しを行い、適正な課税をするるとともに、市民税の増収を図ります。

電子データの取り込みが可能となった税基幹システムを有効に活用するとともに、電子申告の利用の増進を図ります。

未申告者（個人・法人）に申告指導をし、税負担の公平性を保ち、市民税の適正な課税を図ります。課税台帳を適正に管理し、個人情報の保護に努めます。

## 3 施策目標の達成に向けて重点的に取り組む事業

優先順位	実施計画事業名	施策のねらい	事業の方向性	事業主体	事業内容
			予算額(千円)	性質区分	
1	個人市民税の課税事務	1	現状維持	市	[31年度の取組] 個人市民税の課税対象者を的確に把握し、公平・適正な課税を行い税額・納税通知書を納税義務者等に送付します。  [課題事項] ・効率的・効果的な実施
			35,411	義務的事業	
1	個人市民税申告・確定申告の相談受付及び仮収受	2	現状維持	市	[31年度の取組] 市民からの申告に関する相談を受け、正確に申告書を提出してもらうことにより、適正な課税を行います。  [課題事項] ・住民税試算システムの活用
			5,338	義務的事業	
3	個人市民税未申告者への申告指導事務	2	現状維持	市	[31年度の取組] 未申告者には、現地調査、申告指導を実施し、税制度や税負担の公平性について丁寧に判りやすく説明します。  [課題事項] ・効率的・効果的な実施
			504	義務的事業	
3	法人市民税未申告法人への申告指導事務	2	現状維持	市	[31年度の取組] 新たな未申告法人を把握するため、市内大型店舗のテナント調査を行うとともに、把握している未申告法人に対して、文書や電話、現地調査により申告を指導します。  [課題事項] ・効率的・効果的な実施
			-	義務的事業	
5	個人・法人市民税に係わる電子申告の推進	3	現状維持	市	[31年度の取組] 電子申告システムや仮収受した確定申告書など、受信・入力処理した電子データの活用を図るため、税基幹システムに取り込み、課税事務の効率化を推進します。  [課題事項] ・国税連携の効率的な推進
			2,615	義務的事業	

2 施策のねらい	
1	課税対象の正確な把握
2	市民税に対する理解の向上
3	効率的な課税事務の遂行

